

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	旧国立駅舎保存事業	所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課
政策名	No.	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	内山 猛
施策名	No.	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0: 8	0: 3	0: 3	0: 1: 4: 0: 5: 0: 0	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成18年度 ~ 令和2年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ○現在までの活動 ・国立市有形文化財に指定されたのちに解体された旧国立駅舎をJR中央線連続立体交差事業終了後、解体前のほぼ元の場所に木造で再築するために部材を適切に保管する。 ・旧国立駅舎の再築・活用について市民に広く理解してもらうため、駅前報告会や旧国立駅舎保管庫の公開を実施した。 ・旧国立駅舎の再築・活用について周知するために、国立駅南口円形公園内に広報看板、国立駅周辺に掲示板を設置しており、維持管理を実施した。 ○今後の展開 ・旧国立駅舎再築完了まで、部材を適切に保管する。 ・再築工事で使用できなかった部材を活用するために、工事完了後も一定期間、適切に保管する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成5年、JR中央線連続立体交差事業において旧国立駅舎が支障物件となり、解体の必要があることが公表された。市は、保存に向けて関係機関と協議を重ねたが、やむなく解体することとなり、平成18年に市の有形文化財建造物に指定したのち、解体した。ほぼ元の場所に再築するまで、部材を保管する。また、再築工事で使用できなかった部材を活用するために工事完了後も一定期間保管する。  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 旧国立駅舎保管庫機械整備及び出入口ゲートの修繕  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 旧国立駅舎保管庫機械整備

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 解体された旧国立駅舎(国立市指定有形文化財)をJR中央線連続立体交差事業終了後、ほぼ元の場所に木造で再築するために部材を適切に保管する。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 旧国立駅舎保管部材	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立市有形文化財に指定されている旧国立駅舎をほぼ元の場所に木造で再築するまで部材を適切に保管する。 →旧国立駅舎が再築することで、市民が文化財に親しめるようになること及び国立の魅力ある景観が回復することにつながる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	職員による旧駅舎保管庫の点検回数	ア	24	4	4	4	4		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	旧国立駅舎保管部材の個数	ア	714	714	714	380	380		-334
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	適切に保管できている部材の個数	ア	714	714	714	380	380		-334
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことのある市民の割合	ア	61.4	59.4	61.1	59.8		64	-1.3
		イ	37.4	31.4	25.8	28.2		35	2.4

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	人	5	3	4	4	4	
	正規職員従事人数	時間	150	150	80	40	40	-40
	延べ業務時間	千円	750	750	400	200	200	-200
	正規職員人件費計(C)	人						
	再任用職員従事人数	時間						0
	延べ業務時間	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	人						0
	嘱託職員従事人数	時間						0
	延べ業務時間	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	750	750	400	200	200	-200
人に係るコスト計(F)	千円	500	131	140	138	150	-2	
物に係るコスト	物件費	千円	314	119	119	119	121	0
	うち委託料	千円						432
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円						432	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,250	881	540	770	350	0	230
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	197	60				0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	197	60	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,053	-821	-540	-770	-350	0	-230
一般財源投入割合	%	84%	93%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 旧国立駅舎の所有者であった東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)やJR中央線連続立体交差事業の事業主体である東京都とは、旧国立駅舎の解体、保存をめぐる協議を数多く重ねており、その結果、市が旧国立駅舎を譲り受け、再築を目指して部材を保管することになったため、市が行うべき事業である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 再築工事の着工に伴い、多くの部材を旧国立駅舎保管庫から持ち出した。ただし、残った部材のうち可能な限り多くの部材を活用するためには、部材の劣化を防ぐ様々な手段や再築事業の速やかな実施等による保管期間の短縮が必要である。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業を廃止または休止した場合、旧国立駅舎を再築することができなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 国立駅周辺整備事業で、国立駅周辺の整備事業全般を実施している。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費は機械整備委託費や光熱費など、保管庫を維持管理するうえで、必要最小限である。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 委託可能な業務については既の実施しているため、削減余地がない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 旧国立駅舎は市民共有の財産であるため、適正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 部材の劣化を最大限防止するべきである。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 旧国立駅舎が再築された際は、市民が文化財により親しめるようになり、施策の成果指標の向上が見込まれる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在は部材を適切に保管しているが、速やかな再築事業の実施が必要である。 市民の理解を得ながら再築・活用を実現する。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国立駅周辺整備事業や南部地域基本計画、公共施設等総合管理計画との連携、整合を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 速やかな再築事業の実施を図り、部材の保管期間の延長がないよう努める必要がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? ほぼ元の場所に文化財として旧国立駅舎を再築し、国立駅周辺地区に魅力ある景観が回復することにより、目的が達成される。	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 20	市立小中学校音楽フェスティバル事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	事業コード 03 03 03 1 5 5 1 5 1 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 26 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】国立市内の学校等吹奏楽部・金管バンドや合唱部等音楽団体が集い国立市青少年音楽フェスティバルを開催し、音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育む事業。 【予算内訳】報償費(謝礼)、需用費(消耗品費・印刷製本費・修繕費)、役員費(通信運搬費・手数料)、委託料(設置・設営等)、備品購入費(管理及び教科備品)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 青少年育英基金を活用して平成26年度より「国立市青少年音楽フェスティバル」を開催。  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市青少年音楽フェスティバル(第5回)を開催 【日時:平成30年10月27日(土)<第1部>開場10:00 開演10:30、<第2部>開場14:00 開演14:30、場所:くにたち市民総合体育館】 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国立市青少年音楽フェスティバル(第6回)を開催 【日時:平成31年10月26日(土)<第1部>開場10:00 開演10:30、<第2部>開場14:00 開演14:30、場所:くにたち市民総合体育館】

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
将来的には、高校生及び大学生(一般、OB)等も含み、国立市内全体の音楽活動へと拡大していく予定である。その結果、音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育み「文教都市」国立の文化水準を一層高めていく。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内小・中学校児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育み「文教都市」国立の文化水準を一層高める。  
市内小・中学校の児童・生徒が自ら学び自ら考える力を身に付けることで、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	参加団体(私立含む)	ア 団体	12	15	15	14	14		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数(私立除く)	ア 人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加児童・生徒数(私立除く) 参加児童・生徒数(私立含む)	ア 人	391	541	515	521	547		6
		イ 人	464	621	597	561	582		-36
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	60	60	60	60	60		0	
		正規職員人件費計(C)	300	300	300	300	300		0	
		再任用職員従事人数								0
		延べ業務時間								0
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数								0
		延べ業務時間	0	0	0	0	0		0	
		嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	300	300	300	300	300		0	
物件費	物件費	3,326	3,925	1,359	1,328	1,536		-31		
	うち委託料	358	972	1,067	1,026	1,181		-41		
	維持補修費	46	50	100	94	100		-6		
物に係るコスト計(G)		3,372	3,975	1,459	1,422	1,636		-37		
									0	
移転支的コスト	補助費等	582	478	460	535	649		75		
	繰入金								0	
	その他								0	
	移転支的コスト計(H)	582	478	460	535	649		75		
その他	その他								0	
									0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,254	4,753	2,219	2,257	2,585	0	38	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円	3,954	4,453	1,919	1,957	2,285		38	
	収入計(J)	千円	3,954	4,453	1,919	1,957	2,285		38	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-300	-300	-300	-300	-300		0	
一般財源投入割合		%	7%	6%	14%	13%	12%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の目的である音楽で表現し合う交流活動を通して、児童・生徒の豊かな心が育まれる。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 徐々に国立市全体へと拡大していく事業であるため、成果の向上及び改善する余地は十分にある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 音楽活動を通して協調性や心の豊かさを育むほか、子ども達の夢と希望を育む機会でもあるため、休止・廃止は影響がある。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の目的が互いに聴き合う情操教育の一環であることを考えれば類似する事業はないが、音楽活動のみで考えると他部局や財団等が実施している事業がある。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒に音楽活動を通して豊かな体験をしてもらうためには、拡充は考えられるが、削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育の充実の観点から、公費負担が妥当と考える。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 私立学校を含めた児童・生徒が一堂に会し、音楽活動を互いに聴き合うことに関しては、参加者から肯定的な意見が多い。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 児童・生徒の情操教育やフェスティバルを参観している保護者、地域住民等からの声を考えると、十分な効果が上がっていると考えられる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 第1回(H26)の反省を活かし、2部構成や会場を固定するなど、参加者である児童・生徒の演奏環境に配慮するとともに、保護者等がストレスなく鑑賞できる会場運営に努めている。																
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
将来的には、対象を高校生や大学生、一般市民にまで広げ、国立市全体の音楽活動に展開していく。そのためにも、会場の安全管理を含め、適切な事業運営と、当日のスムーズな進行に努める必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 今後拡大していく事業であるため、市内他部署はもとより、市内の関係機関との連携が重要となる。 時間・コスト・会場等の見直しも必要である。 実施日や実施形態を考えると、教育指導支援課が主管する事業として進めるべきかは、検討する必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 将来的には、対象を高校生や大学生、一般市民にまで広げ、国立市全体の音楽活動に展開していく。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	文化財調査事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形研一郎
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	6	0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内に所在する各種文化財の調査を実施。主に、1.埋蔵文化財調査、2.文化財の新規指定・登録に伴う調査。  
 1.埋蔵文化財調査：文化財保護法における周知の埋蔵文化財包蔵地内(場合によっては包蔵地外も対応)での土木工事等に伴う緊急発掘調査(試掘・立会)及び、そこから得た資料(遺構・遺物・図面・写真・その他記録等)の整理調査。案件の内容により、試掘調査と立会調査に分けられる。  
 2.文化財の新規指定・登録に伴う調査：教育委員会より諮問を受けた新規指定・登録の対象となる文化財について、文化財保護審議会での審議に伴い、調査を実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 1.昭和56年に遺跡調査会を発足させ、詳細分布調査を実施。その後も文化庁や都の指導を受け、遺跡調査対応を行っている。2.平成22年度に本田家主屋の国登録文化財の申請を行うこととなったのをきっかけに、資料調査についても所有者とも話が整い、平成23年度より実施(現在は終了)。3.文化財指定は、昭和43年4月に施行された国立市文化財保護条例に基づき開始。文化財登録は、平成10年4月に改正された市文化財保護条例に基づき開始。  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 1.埋蔵文化財調査：埋蔵文化財包蔵地の照会、開発等に伴う緊急発掘調査及び、29年度に行われた緊急調査の整理調査。  
 2.本田家所蔵資料調査：調査を行った本田家資料の整理。  
 3.文化財の新規指定・登録に伴う調査：登録文化財候補1件の調査を実施。  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 1.埋蔵文化財調査：埋蔵文化財包蔵地の照会、開発等に伴う緊急発掘調査及び、30年度に行われた緊急調査の整理調査。  
 2.文化財の新規指定・登録に伴う調査

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 文化財の保護・活用していくためには、調査を行うことが必要である。埋蔵文化財は、文化財保護法で規定されているとおり、埋蔵文化財包蔵地内で住宅建築等を行う場合に調査を行う必要がある。本田家住宅は、平成28年度に寄附を受け、今後保存・活用をしていくために、詳細調査を行う必要がある。文化財として指定・登録するためには、その前提として調査が必要となる。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内全域に所在する各種文化財、市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 本田家住宅は市の所有となったため、魅力的に発信することができれば貴重な文化財として保存されるだけでなく、観光資源としても活用できる。活用のために、貴重な建物だけでなく、中にある価値ある資料もPRしていく必要があるため、現在は概要調査しか終わっていない資料より詳細な調査が必要となる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新たに調査した文化財件数	ア 件	2	2	2	1			-1
	遺跡緊急発掘調査件数	イ 人	34	43	45	62			17
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア 件	推定10,000	推定10,000	推定10,000	推定10,000			#VALUE!
	人口	イ 人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	新規指定・登録文化財件数	ア 件	1	2	2	1			-1
	遺跡・遺物の発見数	イ 件	7	6	4	4			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合	ア %	61.4	59.4	61.1	59.8			-1.3
	市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	37.4	31.4	25.8	28.2			2.4

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800		0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	5,688	4,934	4,060	1,400	1,400	-2,660
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8,532	7,401	6,090	2,100	2,100	-3,990
	人に係るコスト計(F)	千円	12,532	11,401	10,090	6,100	6,100	-3,990
物に係るコスト	物件費	千円	4,480	4,293	4,522	4,529	4,380	7
	うち委託料	千円	4,480	4,184	4,053	4,102	4,240	49
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4,480	4,293	4,522	4,529	4,380	7	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	49	92	92	69	69	-23
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	49	92	92	69	69	-23	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,061	15,786	14,704	14,424	10,549		-280
収入内訳	国庫支出金	千円	800	1,000	1,025	1,000	1,000	-25
	都支出金	千円	854	520	512	500	500	-12
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,654	1,520	1,537	1,500	1,500	-37
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,407	-14,266	-13,167	-12,924	-9,049		243
一般財源投入割合	%	90%	90%	90%	90%	86%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑤ 事業費の削減余地・蔵入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(蔵入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(蔵入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 文化財に興味がある市民等からはさらなる調査が求められるが、興味がない市民等からは、不要な事業として認識されるかもしれない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 文化財調査が進めば活用につながり、市内の歴史・文化遺産を訪れたことのある市民や活用されていると考える市民の割合が増えると考えられる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 本田家の資料調査は、平成29年度をもって主屋及び蔵内の資料調査が完了している。今後は、必要に応じ、詳細調査を行う必要がある。  
 埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づき、引き続き行っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 前述のとおり調査を丁寧に実施すると、事業費、人件費が大幅に増えることとなるため、コスト面と成果面のバランスを勘案していくことが重要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 埋蔵文化財調査は文化財保護法の規定に基づくものであり、廃止の予定はない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 5 文化財保護・活用事業
No. 3 3 文化・生涯学習・スポーツ
No. 6 基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内所在の各種文化財を対象に、保護、活用を実施。
1.指定・登録文化財: 国・都・市で連携し、指定、登録2段階で文化財を保護。(1)新規指定・登録①候補選定②保護審へ候補報告③調査④保護審へ諮問⑤保護審審議⑥所有者同意等調整⑦保護審から答申⑧教委決定・告示 (2)市指定文化財所有者への補助金交付
2.文化財ウィーク: 文化庁「文化財保護強化週間」に合わせた主催の事業。10月末～11月初旬の9日間に、都内全域で文化財一斉公開。文化財関連事業も集中実施。
3.郷土誌フェア: 東京都社会教育課長会主催。多摩地区教委発行の郷土関連書籍を一同に集め展示し、広く多くの人に紹介。同時に販売し、普及を図るもの。
4.その他: 市内所在全ての文化財の保護調整、教育普及(文化財案内板設置、文化財紹介記事作成、講演会や見学会の実施、文化財の破損・修繕・落書きの除去、調査報告書の作成・頒布等。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
貴重な文化財を後世に残すとともに、市民に還元していくために、保護・活用を行う必要がある。平成28年度に寄贈を受けた本田家住宅の活用のため、平成30年度末から応急補強工事を行っているが、将来的には、解体・復元を行わないと積極的な活用には入れない。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
ア)市内所在のすべての文化財
イ)市民及び近隣住民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
特に本田家住宅については、市の所有となったため、魅力的に発信することができれば貴重な文化財として保存されるだけでなく、観光資源としても活用できる。建物の修復を行うことができれば、より活用を図ることができ、成果が向上する。

(2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成27年度(決算), 平成28年度(決算), 平成29年度(決算)(A), 平成30年度(決算見込み)(B), 平成31年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 活動指標: 新規指定・登録文化財件数, 文化財ウィークにおけるイベント実施数
② 対象指標: 市内所在の文化財件数, 人口
③ 成果指標: 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがない市民の割合, 文化財ウィークにおけるイベント参加者数
④ 上位成果指標: 過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合, 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合

(3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成27年度(決算), 平成28年度(決算), 平成29年度(決算)(A), 平成30年度(決算見込み)(B), 平成31年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(G), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, その他), その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H)
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
① 公共関与の妥当性: 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地: 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響: 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
文化財に興味がある市民等からはさらなる活用が求められるが、興味がない市民等からは、不要な事業として認識されるかもしれない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)
文化財の活用が進めば、市内の歴史・文化遺産を訪れたことのある市民や活用されていると考える市民の割合が増えたと考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 担当課評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性: 適切, 見直し余地あり
② 有効性: 適切, 見直し余地あり
③ 効率性: 適切, 見直し余地あり
④ 公平性: 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
文化財ウィークにおける本田家の見学会や講演会などを通じ、文化財に興味のある方向けへの取組みはある程度実施してきていると考えられる。また、文化財に興味を持っていない人にも興味を持ってもらうため、例えば平成29年度に郷土文化館で実施した石榑展では、石榑の重さを体験できるようなレプリカを作成するなどしてきた。今後も本田家住宅の活用の際をはじめ、文化財に興味を持っていない人への発信を推進していくことで、成果を向上させることができると考えられる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 2 columns: 期待成果, コスト
期待成果: 向上, 維持, 低下
コスト: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
どのような方法を用いれば文化財に興味を持ってもらえるのかを調査、研究し事業内容、発信方法について工夫していく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
文化・歴史遺産に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)
No. 6 文化芸術施策推進事業
所属部 教育委員会 所属課 生涯学習課
政策名 No. 3 文化・生涯学習・スポーツ
所属係 社会教育・文化財担当 課長名 伊形 研一朗
施策名 No. 6 基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護
裁量性 裁量性が大きい事業
予算科目 会計 課 項 目 事業コード
一般 11 01 01 6 01 1 03 11 51 01 11 0
法令根拠 国立市文化芸術条例
事業期間 単年度のみ [ ] 期間限定複数年度 [ ] (年度 ~ 年度)

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成29年度に発足した(仮称)国立市文化芸術振興条例検討委員会において、国立市の特性に応じた文化芸術の振興について、目的や基本理念を明らかにした上で、市民及び行政の役割、重点施策や推進体制のあり方等の基本事項を示す条例案について検討を行った。
検討委員会は平成29年6月から平成30年1月にかけ、計5回開催され、条例の基本理念等について検討が行われた。平成30年1月30日に答申「国立市文化芸術条例案」が提出され、平成30年4月1日国立市文化芸術条例が施行された。
一方、具体的な事業として、NHKと共催事業である文化芸術講演会を2回開催した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国立市は、「文教都市 くにたち」としてイメージが確立しており、実際に市内には文化芸術に関心が高い市民が集い、活発な文化芸術活動が展開されてきた。
一方、市ではくにたち文化・スポーツ振興財団と連携し、芸術小ホールを中心とした事業を展開し、文化芸術活動の振興に努めてきたが、明確な指針や計画を有していなかった。
今後、市民にとって文化と芸術を一層身近なものとするため、「文化と芸術が香るまちくにたち」を実現するため、本事業を推進していく。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民…文化と芸術を実践するとともに、享受する主体であるため
交流人口…文化と芸術をまちづくりや観光に生かすことを勘案した際の目安となるため
文化芸術団体…文化や芸術の継承等に積極的な役割を果たすとともに、市民の文化芸術活動を支える存在であるため。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
様々な施策を検討、実施していくことにより、文化芸術に関心を持つ市民が増え、市民が心豊かになりいきいきと暮らせるようになる。魅力ある文化芸術活動が市内で展開されることにより、国立市に集う人々が増え、文化芸術を通じたまちづくりが推進され、「文化と芸術が香るまちくにたち」が実現される。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
1 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)
国立市文化芸術推進会議の開催回数 ア 回 - - - 11 - #VALUE!
文化芸術公演会の開催回数 イ 回 4 1 2 2 - 0
2 対象指標 (対象の大きさを表す指標)
市民 ア 人 74,546 75,054 75,466 75,932 75,984 466
文化芸術講演会の参加者数(延べ) イ 人 704 110 306 228 -78
3 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)
文化・芸術活動に関心があると答えた市民の割合 ア % 54.0 54.6 50.6 46.8 -3.8
文化・芸術活動を行うことに興味があると答えた市民の割合 イ % 49.1 46.4 47.5 46.3 -1.2
4 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)
過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合 ア % 50.0 49.2 47.6 50.4 57.0 2.8
過去1年間に文化・芸術活動を行った市民の割合 イ % 22.3 23.6 22.7 22.1 25.0 -0.6

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 1 1 1
延べ業務時間 時間 650 1,000 700 350
正規職員人件費計(C) 千円 0 0 3,250 5,000 3,500 1,750
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 0 0 3,250 5,000 3,500 1,750
物件費 千円 156 368 914 212
うち委託料 千円 0
維持補修費 千円 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 156 368 914 212
扶助費 千円 0
補助費等 千円 0
繰出金 千円 0
その他 千円 446 883 273 437
移転支的コスト計(H) 千円 0 0 446 883 273 0
その他 千円 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 0 0 3,852 6,251 4,687 1,962
収入内訳
国庫支出金 千円 0
都支支出金 千円 0
分担金及び負担金 千円 0
使用料及び手数料 千円 0
繰入金 千円 0
その他 千円 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 0 0 -3,852 -6,251 -4,687 0 -1,962
一般財源投入割合 % #DIV/0! #DIV/0! 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関係性評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
文化芸術基本法の前文では、「文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。(中略)文化芸術を国民の身近なものとし、それを尊重し大切にしよう包括的に施策を推進していくことが不可欠である。」とされている。また、市でも平成30年4月に施行された国立市文化芸術条例において、市の責務を定めており、本事業を推進していくことに妥当性はある。
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
平成30年度は、国立市文化芸術推進会議を立ち上げ、実効性のある計画づくりに着手した。計画策定後は、施策に応じた事業展開を図っていくため成果向上の余地はあると言える。また、市として実施している各種事業についても、参加者増に向けた取組みを行う余地がある。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
現在、検討している文化芸術施策の推進に向けた取組みを廃止・休止することは、市民の文化芸術活動や親しむ機会を制限することにつながる恐れがあることから、影響はある。
有効性評価
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
文化芸術振興事業は平成29年度より新規事業として確立させたものである。これまででは、社会教育推進事業の一環として実施していたものもあつたが、行政経営方針等により単独事業として推進していくものとしたことから、現時点では統廃合の対象とすべきではない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
平成30年度の事業費としては、国立市文化芸術推進会議の委員報酬や通信運搬費等であったことから、現状で削減等の余地はない。ただし、今後施策展開を図っていく際には国や都の補助金を積極的に活用していく必要がある。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)
平成30年度は、国立市文化芸術推進会議の運営事務及び計画案の策定が主な業務であったが、担当していたのは一人のみであり、これ以上の人件費削減余地はない。今後は、施策を立案し、展開していくことを鑑みると、人件費の増加が見込まれる。
公平性評価
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
従前より実施している文化芸術講演会は、すべての市民に参加してもらえるうえ、市報やホームページ、SNS等でも積極的な周知を図っており、受益機会は公平である。また、(仮称)国立市文化芸術振興条例検討委員会も、公募の市民委員を募集するなど公平性を確保できてきた。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している =>【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない =>3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
計画案の策定にあたっては、文化芸術がもつ社会的包摂を推進する力を活用することについても議論がなされ、それを明確に計画に盛り込んだ。今後の施策展開を鑑みると、多様性への配慮はなされていると言える。
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
国立市が文化芸術施策の推進を図っていることをもっと多くの市民に周知してほしいといった意見がある。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
平成30年度の事業は、文化芸術施策を推進するために必要な実効性のある計画づくりであったが、内容も含め概ね計画案をまとめ上げることができた。本計画は、市民や国立市に訪れる人々が文化や芸術に親しめるよう策定が進められたことから成果向上に繋がったと考えられる。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
② 有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成30年度は29年度に引き続き、最小限の経費と人員で、施策の目標であった計画案のとおりまとめが実現したことから概ね評価できるといえる。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載
[ ] 事業統廃合・連携 [ ] 縮小 [ ] 廃止
[ ] 事業のやり方改善(有効性改善) [ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
本事業は、計画を検討する附属機関の運営事務と、講演会等のイベント開催事務に分かれている。このうち、附属機関の運営事務については、内容に関する裁量性は多いものの、運営事務自体の裁量性は少ない。イベント開催事務については、現在実施している文化芸術講演会は定員に達していることが少ないため、申し込み方法を増やすなど、もっと多くの方に参加してもらえるような工夫を検討していく必要がある。また、並行してこれまで行っているPR方法なども強化する必要もある。計画策定が完了したのちは施策推進を図っていく。(計画では初期は、既存事業のブラッシュアップや新たな推奨)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 O
維持 x
低下 x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
メールによる受付方法の制度構築。(イベント開催関係)
計画に基づいた取組の推進。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
現在、目標としている上位成果指標を達成すれば目標の達成とみなすことが出来る。ただし、それをもって事業の縮小・廃止につなげてしまえば、すぐに数値の悪化を招くため、縮小の規模、廃止のタイミングについては慎重な検討を要する。



評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	芸小ホール文化芸術振興事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード	11 0 01 6 01 03 11 51 61 11 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )			

<b>事務事業の概要</b>	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館。財団法人くちたち文化・スポーツ振興財団(以下、財団)による管理運営のち、平成18年度より、特定指定管理者制度が導入されたため、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業(自主事業)については補助金を交付している。公益目的事業として、コンサート・ミュージカル・能・落語、美術等幅広い分野のイベント開催のほか、市民団体との共催による事業を実施。また、市民主催事業や委託業者主催事業の音響・舞台演出等の支援がある。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年11月の芸小ホールの開館に伴い開始された。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 第2回アートビエンナーレの事業の振り返り事業を行った。 昨年度に引き続き、アウトリーチ事業(Meet the artists)、アーティスト支援事業(くちたちデビューコンサート)等を実施した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市が策定する文化芸術推進基本計画に則った事業展開を図る。 2020年に開催予定の第3回くちたちアートビエンナーレの準備に取り掛かる。	

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 「文化芸術」は、市民や市に集う人々に潤いを与え、心豊かに過ごしていくために必要不可欠な施策である。国立市では、社会状況に即応しつつ文化芸術の振興を図るべく、行政の枠組みとは別の弾力性のある組織が必要という市の考え方にに基づき設置された財団に事業実施のための補助金を支出することで、市内での文化芸術活動の活性化に努めているところである。  
**事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)**  
 市民:市の公益事業のための補助金であり、市民を対象とするは適切である。  
 市訪問者:近年の事業は市民に加え、市へ訪れる人の誘引となる事業も展開しているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 文化芸術活動に関心を持つ人を増やしていくことで、実際に文化芸術活動行ったり、鑑賞する市民の割合が高まり、心豊かに過ごせる人々の数が増える。  
 また、「文化と芸術が香るまちくちたち」の確立を目指すことで、市のブランド力が向上していく。

<b>(2) 各指標等の推移</b>									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 件	36	43	35	30			-5
	自主・共催事業来場者数	イ 人	13,695	10,924	68,857	11,426			-57431
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
	文化・芸術活動に関心があると答えた市民の割合	ア %	54.0	54.6	50.6	46.8			-3.8
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	文化・芸術活動を行うことに関心があると答えた市民の割合	イ %	49.1	46.4	47.5	46.3			-1.2
	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	ア %	50.0	49.2	47.6	50.4			2.8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を行った市民の割合	イ %	22.3	23.6	22.7	22.1			-0.6

<b>(3) 事務事業コストの推移</b>									
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	250	250	350	350	350	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,750	1,750	1,750	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,750	1,750	1,750	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	18,023	18,023	28,298	18,298	23,298	-10,000	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	18,023	18,023	28,298	18,298	23,298	0		
その他	その他	千円						0	
	支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	19,273	19,273	30,048	20,048	25,048	-10,000	
収入内訳	国庫支出金	千円			5,182	1,447		-3,735	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	5,182	1,447	0	-3,735	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-19,273	-19,273	-24,866	-18,601	-25,048	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	83%	93%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関係 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿と配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館した市の施設である。よって事業を実施することは妥当である。また、くちたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例に基づいているため、市が支出することと妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	芸術小ホールは「興業団体や外部団体による利用よりもむしろ、市民が日常生活の中で営んでいるさまざまな文化創造・表現活動の場として」設立されていることから、施設は多目的にコンパクトである。そのため、集客目的の興業には不向きであるが、企画部門に専門のディレクターを配置され、内容の拡充が図られている。今後は市の計画に基づき、事業実施が図られることから成果向上の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市民が文化芸術に触れる機会が減ってしまうため、市民にとって有益ではない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	類似事業としては、芸術小ホール管理運営事業があるが、左記事業が管理運営のための費用(指定管理料)を支出しているのに対し、本事業は事業のための費用(補助金)を支出している。性質の異なる費用をまとめてしまうことは、適切ではないため、現状では、統廃合・連携を行うべきではない。
有効 性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平成30年度は、文化庁の文化芸術振興費補助金(文化芸術創造拠点形成事業)等の採択を受け、事業費の補助を受けた。事業費を削減し、機会の提供回数を減らすのは適切ではないため、今後も各種補助金を活用するなどして、事業の量や質は落とさず、歳入増加に努めるべきである。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	業務時間は補助金の支出色務のみであり、人件費の削減は困難である。また、事業自体は補助金を財団に支出し、財団が実施しておりアウトソーシング化しているといえる。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業については、原則市内在住の方としているため公平・公正であるが、実際の参加者数を鑑みると有効性の改善(広報の徹底等)を通じ、改善の余地はある。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

平成30年度は、前年度に実施した第2回くちたちアートビエンナーレの事業評価を行うため、さまざまな手法(アンケートの実施、くちたちトークグラウンドの開催)を用いて市民の声を集めており、配慮はなされていると言える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 特にビエンナーレ事業については、「文化と芸術が香るまちくちたち」を目指す上で、非常に大きな役割を果たしているといえる。一方、広報等の発信がうまくなされていないという声や彫刻展事業については賛否が分かれていることから、事業の見直しや認知度アップに向けた取組みを図っていく必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ビエンナーレ事業により文化芸術活動を鑑賞した市民の割合が増加したことから、施策の成果向上につながったと言える。

<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	第2回アートビエンナーレの振り返り事業等により、くちたちアートビエンナーレの課題等が洗い出されており、これらを踏まえた今後の事業展開を検討する必要がある。事業自体は随所に新たな視点や集客のための工夫が凝らされており、市と連携した取組みも多いが、事業の質の向上は今後も図っていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事業実施には、多くの予算と人員が必要となるが、どこまでの予算措置を行うかの適正かを見極める必要がある。多くの人々に文化芸術活動が心の豊かさにつながっていくことが伝わる事業展開を模索するとともに、引き続き国補助金の獲得に努めるなどして事業展開しやすくしていく。																		
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 文化・芸術に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	郷土文化館・古民家管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形研一郎
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	0	0	6	0
					1	5
					6	2
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)郷土文化館及び古民家の通常開館時の窓口業務や、貸館時の来客対応、建物の維持管理は指定管理者による事業となるが、それ以外の施設の工事や修繕、備品整備、機器賃借等を本事業内で行う。 (業務内容)①特定指定管理者と締結の基本協定に基づき、年度協定を締結②施設維持に係る工事及び修繕③備品等整備④用地賃借等⑤その他 H26.4.1～H31.3.31まで、特定指定管理者(くにたち文化・スポーツ振興財団)と基本協定を締結した。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館。財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団による管理運営ののち、平成18年指定管理者制度導入により、特定指定管理者としてくにたち文化・スポーツ振興財団を継続指定 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①次期指定管理者選定に向けた事務②特定指定管理者との年度協定締結③各種定期点検・調査④用地借上事務⑤図書館システム保守・機器賃借等事務⑥古民家茅葺屋根葺き替え工事 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①特定指定管理者との年度協定締結②各種定期点検・調査④用地借上事務④図書館システム保守・機器賃借等事務⑤郷土文化館各種修繕

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
地域文化の継承と創造並びにその発展に寄与するため、郷土文化館及び古民家を管理運営を行う。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
郷土文化館および古民家施設  
市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
郷土文化館や古民家を訪れる方が増えると、歴史・文化遺産を訪れたことがある方や歴史・文化遺産が地域の資源として活用されていると思う市民の割合が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(郷土文化館)	ア 日	336	335	335	335			0
	開館日数(古民家)	イ 日	336	335	335	200			-135
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	施設利用件数	ア 人	1,112	1,053	999	962			-37
	施設利用者数	イ 人	18,868	18,946	14,504	15,418			914
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合	ア %	61.4	59.4	61.1	59.8			-1.3
	市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	37.4	31.4	25.8	28.2			2.4

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	250	250	250	500	250	250
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	2,500	1,250	1,250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					50	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	75	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	2,500	1,325	0
物に係るコスト	物件費	千円	58,508	59,490	71,135	59,597	58,516	-11,538
	うち委託料	千円	54,123	54,999	66,602	55,212	54,138	-11,390
	維持補修費	千円					2,874	0
	物に係るコスト計(G)	千円	58,508	59,490	71,135	59,597	61,390	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				24,097		24,097
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	24,097	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	59,758	60,740	72,385	86,194	62,715	0	-10,288
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-59,758	-60,740	-72,385	-86,194	-62,715	0	10,288
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館した市の施設である。また、古民家も市指定有形文化財・建造物に指定された文化財であり、伝承等を実施するための郷土資料であるので、いずれの維持管理も市の役割である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	施設は、開館から20年以上が過ぎ、経年劣化が著しい。平成23年実施の外壁工事に引き続き、平成26年度に外部改修工事を行い、利用者へのサービスは向上したが、今後も、改修工事を行っていく必要がある。また、常設展示室に重要文化財となった石棒の展示ケースを設置したが、常設展のリニューアルを行えば、成果が向上すると考えられる。	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	郷土文化館は、地域の歴史や文化財を調査・収集・保管・教育普及すると同時に、市民活動の中心拠点として位置づけられていることから、本事務事業を廃止・休止した場合、地域の歴史や文化財の保護や市民の文化活動を著しく低下させることになる。	
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	
類似事業はない。		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	建物の老朽化に伴い施設及び設備の経年劣化が著しいことから、維持管理費は増加傾向にある。	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	現状、指定管理者制度を活用しくにたち文化・スポーツ振興財団に管理、運営を任せている。正職員の業務時間は指定管理料等の支出業務であり必要最低限である。	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	指定、登録手続きにより適切に歴史的・文化的遺産を保存し、適切なタイミングで公開、周知していくことで、次世代全体に確実に引き継ぐことにつながるため公平・公正である。	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

郷土文化館では、利用者の声を積極的に集めるため、来館者の声をアンケートで集めている。また、郷土文化館の石棒の重さ体験では、車椅子の方でも体験できるようにしている等、多様性への配慮はなされているといえる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
文化財に興味がある市民等からはさらなる調査が求められるが、興味がない市民等からは、不要な事業として認識されるかもしれない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
郷土文化館や古民家を訪れる方が増えると、市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民や活用されていると思う市民の割合が増えると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
来館者数、施設利用者数は横ばい傾向にある。より多くの方に親しんでいただけるようプログラム等を充実させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

常設展示室の内容改修を検討する必要がある。  
平成29年度より古民家の開館時間を延長し、隣接する「さとのいえ」と合わせ、連携を密にするなど市民サービスの向上を図っている。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
郷土文化館の常設展示室の更新については、多額の費用を要することから慎重に検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
郷土文化館、古民家を閉館としないがぎり、適切に維持管理していく必要があるため、当面事業廃止の予定はない。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	郷土文化館歴史文化遺産保存活用事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形研一郎
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	0	1
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成3年の開館に伴い開始された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 管理・運営は、くにたち文化・スポーツ振興財団。平成18年度より、特定指定管理者制度導入に伴い、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業については補助金を交付。 公益目的事業として、市内の歴史・文化・自然を叙述するために必要となる、歴史・民俗・考古・自然等、あらゆる資料(博物館資料)の収集・調査研究・保管を実施。 (1)展示・公開事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野の資料を常設展示室及び特別展示室、その他で、展示・パネル解説、年間数件の企画展。 (2)講演会・講座・体験事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野に係る講演会・各種講座・体験事業。 (3)情報提供事業……郷土文化館を利用する市民及び周辺住民の学習その他を支援。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①資料収集、②資料調査、③資料保存 (1)自主企画展2件と共催企画展2件、各展示関連講座 ②講演会・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①資料収集、②資料調査、③資料保存 (1)自主企画展、共催企画展、各展示関連講座 ②講演会・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室を予定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
地域文化の継承と創造並びにその発展に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
ア)市内所在の文化財一般  
イ)市民及び周辺住民(主に都内)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
郷土文化館で質の高い事業が実施される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 件	40	40	44	42			-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア 件	推定10000	推定10000	推定10000	推定10000			#VALUE!
		イ 人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	来館者数(郷土館・古民家の合計)	ア 人	32,187	32,179	32,389	29,099			-3290
		イ 人	2,367	1,115	2,229	1,389			-840
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことが市民の割合	ア %	61.4	59.4	61.1	59.8			-1.3
		イ %	37.4	31.4	25.8	28.2			2.4

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	300	300	500	550	500	50	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	2,500	2,750	2,500	250	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	100	200	100	600	600	500	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	300	150	900	900	750	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,650	1,800	2,650	3,650	3,400	1,000	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	22,136	22,136	24,786	22,786	23,294	-2,000	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	22,136	22,136	24,786	22,786	23,294	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	23,786	23,936	27,436	26,436	26,694	0	-1,000	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-23,786	-23,936	-27,436	-26,436	-26,694	0	1,000	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館した市の施設である。また、古民家も市指定有形文化財・建造物に指定された文化財であり、伝承等を実施するための郷土資料である。 地域の歴史は地域が主体的かつ客観的に歴史叙述することが、市民の問題意識を啓発することとなるため、
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在、緊急な開発等により失う危機を迎える資料を中心に収集する形となっているが、余裕があれば、国立市内の資料調査を順に行い、どこにどういった資料があるかを事前に把握し、順序良く資料収集することを目標としていきたい。 また、他の社会教育機関との有機的な連携を強める必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事務事業を廃止した場合、国立の歴史・文化財・自然等について、また伝統や伝承についての資料収集や調査、また教育普及することができなくなり、市の歴史が伝承されなくなるとともに、市民の知りたい、学びたいという欲求を満たすことが困難になる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の削減は事業の質の低下を招く可能性がある。 さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 教育委員会からの助言・指導が不可欠な状況であり、現在以上に削減することは難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 歴史的・文化的遺産を次世代全体に確実に引き継いでいくための事業であり、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

講座等を開催する際、講師の方の協力を得られれば、しょうがいしゃの方でも参加できるようにしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
文化財に興味がある市民等からはさらなる活用が求められるが、興味がない市民等からは、不要な事業として認識されるかもしれない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
郷土文化館への来館者が増えれば、市内の歴史・文化遺産を訪れたことのある市民や活用されていると考える市民の割合が増えると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
来館者数は横ばい傾向にある。より多くの方に親しんでいただけるようプログラム等を充実させる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

平成30年度は、本田家の資料調査の結果を受け、本田家に関する企画展を実施した。今後も、例えば駅舎再築の際は駅舎に関する企画展等、状況に応じ興味を持ってもらえるような企画展を実施する必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
市と財団とが十分に連携し、企画展等の内容を決定していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
歴史や文化遺産に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	くにたち市民文化祭開催事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
政策名	No. <input type="text"/>	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係		課長名	石田 進
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	1: 0	0: 8	0: 2	0: 1	5: 7: 6: 0: 0	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 昭和31 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 くにたち市民文化祭は、昭和31年に公民館の呼びかけによって始められた。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り、11月を中心に10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館、芸術小ホール等)を使用して、自分たちのサークル活動の成果を発表している。公民館は事務局として、会場確保(申し込みを含む)・設営、消耗品購入、印刷物の製作、物品の搬送、記録集の刊行等の支援を行っている。参加サークルは、芸術、芸能を中心に国際交流、市民活動など多岐にわたっている。新規参加のサークルも増えてきているが、課題としては、公民館以外の会場使用について、今後利用料金が発生することが考えられ、その予算の検討が必要である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和31年に公民館の呼び掛けにより開始。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り、10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館、芸術小ホール等)を使用して、実施している。

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ①実行委員会4回、②文化祭の開催、③記録集の作成

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成30年度に準じる。

**1 現状把握の部 (PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 参加サークルが成果を発表する中で、市民及び参加サークル同士が交流することを指し、人間関係を豊かにして、地域社会の文化活動の活性化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 日常的に文化・芸術活動、芸能活動、市民活動を市内を中心に展開している市民サークル。サークル間の交流を活発にする。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民が、文化・芸術活動に親しむ。文化活動等に参加してみたいと思う市民と、既存のサークルを結びつける。自分たちでサークル活動ができる機会を提供する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	ア 回	4	4	4	4	4		0
	会場使用数	イ 会場	204	187	178	186	4		8
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民サークル数	ア 団体	604	604	604	604	604		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加団体・サークル数	ア 団体	28	26	27	30	27		3
	新規参加サークル数	イ 団体	2	1	1	3	0		2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	ア %	50	72	47	50			3
	過去1年間に文化・芸術活動をおこなった市民の割合	イ %	22	23	22	22			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	2	2		
	延べ業務時間	時間	242	200	240	330		90
	正規職員人件費計(C)	千円	1,210	1,000	1,200	1,650	0	450
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	1	2		
	延べ業務時間	時間	228	471	291	165		-126
	嘱託職員人件費計(E)	千円	342	707	437	248	0	-189
	人に係るコスト計(F)	千円	1,552	1,707	1,637	1,898	0	261
物に係るコスト	物件費	千円	551	577	567	580		13
	うち委託料	千円	30	19	13	22		9
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	551	577	567	580	0	13
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,103	2,284	2,204	2,478	0	274
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,103	-2,284	-2,204	-2,478	0	-274
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	各文化・芸術関係団体と一緒に集め、自主的に実施する場合、広報から会場の確保(優先的確保)、消耗品購入等多くの負担があり、継続的に実施していくには困難な状況がある。以前に財団からの補助を受けていたため、公民館の関わりは深く、なかなか自立できない現状がある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 文化祭実行委員会の世代交代や参加者による自主的な作業部会の設置を機に新陳代謝と運営事務局負担の軽減を図る。また、団体同士のコラボレーションを促し、盛んな交流を実現できる余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 さまざまな団体・サークルが一同に会する年1回の場合であり、参加団体はそれを目指して日々励んでおり、参観者も楽しみにしている催しになっている。人とのつながりや交流、自主的な文化・芸術活動の一部が廃止されると影響は大きい。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 文化芸術関係の幅広い団体・サークルが成果発表できる類似事業は十分でないため、統廃合できない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各団体の厳しい運営状況があり、削減の余地がない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今年度、参加者による自主的な作業部会の設置を検討しており、うまく機能すれば運営事務局の負担軽減に繋げることができる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民サークル全てを対象としており、公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 参加したサークルや参観者の感想・意見等からは、文化・芸術活動に対する充足感は得られているものと思われる。一方で、市民意識調査からは、文化・芸術活動を行った、鑑賞した市民の広がりが見られないので、どう市民の意欲を喚起していくかが課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 文化祭がきっかけとなって文化・芸術活動等に参加したいと思う市民とサークルを結び付けてきた実績があり、市民の文化・芸術活動及び生涯学習の推進に貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	開始から半世紀を経過し、平成18年度から補助金事業としてではなく、公民館予算に組み込まれた事業となっている。参加団体の中には、世代交代に対応できず高齢化が進んでいることも否めない。ただし、毎年、新規参加団体があり、参加を続けている。今後は、事業の拡大と活性化、世代間の交流を図ることも念頭に入れる必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
これまで長い間継続してきた文化祭の参加団体とその活動内容は、安定し多くの市民に知られてきた実績がある。しかし、一方で、団体の世代交代が進んでいない現状もある。発表する機会を有効に活用することによって、若い世代の参加も促していくとともに、今後は更に各団体の活発な活動と新規参加を促す方向で実施したい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 団体の活発な活動については、日ごろからの活動を見学できるようにしくみをつくり、新しいメンバーの増員をしやすくすることも必要である。また、魅力ある新たな文化祭の形態の追求(参加者による作業部会等の設置・活動)もしくは、新たな企画(文化・芸能の講座、ロビーコンサートなど)を盛り込むなど、毎年参加している団体の意見と協力を仰ぎながら検討していく必要がある。そこから事業の拡大、活性化、効率化が進むと思われる。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市内のいたる場所において、文化や芸術に関する交流や活動がいつでもどこでも展開できる状況になった時だと考える。																	